

1. 研究総括報告

就労系障害福祉サービスの支給決定プロセスにおける職業的なアセスメント を介した多機関連携のあり方に関する研究（概要）

研究代表者 前原 和明（秋田大学）

研究要旨

本研究では、就労系障害福祉サービスの支給決定プロセスにおける職業的なアセスメントを介した多機関連携のあり方を検討するために、全国11地域における自立支援協議会等を活用した実践的取組みを行った。この取組みでは、この11地域を「第1段階：未準備段階」と「第2段階：実践展開段階」の二つの地域に整理することができた。また、今後の職業的なアセスメントの実施促進に向けて、米国のアセスメントツールである **Intake Assessment and Outcome Evaluation (IAOE)** の日本語版の翻訳を行い、質問紙調査から、支援現場で求められているアセスメント内容を明らかにした。また、知的障害当事者の就労を含めた社会参加に対するニーズの把握を質問紙調査から行った。以上の調査結果から、今後の多機関連携に向けた基礎的資料を得ることができた。

本研究の研究代表者及び研究分担者は以下の通りである。

○研究代表者：

前原和明（秋田大学・教育文化学部／准教授）

○研究分担者

・八重田淳（筑波大学・人間系／准教授）

・縄岡好晴（大妻女子大学・人間関係学部／助教）

・西尾香織（帝京平成大学・健康メディカル学部／助教）

・後藤由紀子（筑波技術大学・産業技術学部／特任助教）

・大谷博俊（鳴門教育大学・大学院学校教育研究科／教授）

・山口明日香（高松大学・発達科学部／准教授）

・野崎智仁（国際医療福祉大学・保健医療学部／助教）

※なお、所属の情報は、令和3年度の者とした。

A. 研究の目的

障害者の職業的自立の促進に向けては、支援利用する障害者の希望や適性に応じた支援の提供を前提としつつ、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援といった就労系障害福祉サービス全体が一般企業への移行に向けた支援の必要性を共通認識することが必要不可欠である。そのためにも、障害

福祉サービスの支給決定等の過程において、障害者に対して適切なアセスメントが実施され、その結果を障害者本人も含めた関係者が共有し、活用していくことが重要である。

この研究では、支給決定に関連するプロセスにおいて効果的なアセスメントと多機関連携を実行していくことできる支援モデル及び情報を収集し、この収集された実践モデルを広く全国に周知し、研究成果を実践現場に還元することを目的とする。

B. 研究の実施経過

1. 職業的アセスメントを介した連携促進に向けたモデル事例の収集

2021年4月～2022年3月の期間において、全国11カ所の自立支援協議会等の団体に協力を頂き、研究分担者及び分担者と共に、地域における職業的アセスメントに関連する多機関連携の取組みを実施した。

この参与的かつ継続的に研究に研究者が関わるというアクションリサーチで得られたモデル事例を研究データとした。

1年目は、研究で得られたデータ等の詳細を分析し、2年目のモデル事例の更なる取組みにつなげていくこととしている。

2. 職業的アセスメントの内容に関する研究

2021年4月～8月に、日本語を母国語とする研究者らが原文を日本語に協議しつつ翻訳した(第1段階)。次に研究者らが翻訳を確認及び統合し暫定版を作成した(第2段階)。この暫定版を英文校正業者に依頼して逆翻訳した(第3段階)。次に、この逆翻訳内容を共同研究者でもある原著者と共有し、原文との整合性などのチェックをした(第4段階)。原著者からの指摘等を踏まえての修正を行うとともに、日本語版の疎通性などを必要に応じて職業リハビリテーション領域の実践者に確認した(第5段階)。そして、最終的に日本語版として確定した(第6段階)。

次に、2021年10月15日～2021年11月19日の期間に、全国の障害者就業・生活支援センター、336所に対して、郵送調査を行った。

3. 知的障害当事者の社会参加に対するニーズ調査

2022年11月から12月にかけて調査項目を検討し、2022年1月14日～2月10日の期間で、知的障害児・者の共同体である秋田市手をつなぐ育成会の会員世帯、316世帯に調査を行うこととした。

(倫理面への配慮)

これらの研究実施に際しては、研究代表者及び分担者の所属する組織が実施する研究倫理審査委員会等での承認を得た。かつ、研究対象者に対する人権権利上の配慮、不利益・危険性の排除や説明と同意(インフォームド・コンセント)を十分にを行い、研究を実施した。

C. 研究結果の概要

1. 職業的アセスメントを介した連携促進に向けたモデル事例の収集

全国11地域における職業的アセスメントを介した連携の取組についてのモデル事例収集を行った。

現在、このモデル事例はアクションリサーチとして継続的に実施されているが、現段階の収集状況から、11地域を2つの段階に分類できると考えられた。その段階とは、「第1段階：未準備段階」と「第2段階：実践展開段階」である。地域の違いはあるが、これらの段階に地域は分類され、また二つの地域は段階としてつながっていると考えられた。

地域をこの二つに分類してモデル事例を収集することは、今後の研究成果の還元の際における参考事例として、より現場に応じた多様な実践事例を提供することになると考えられた。

2. 職業的アセスメントの内容に関する研究

アセスメントの実施促進に向けた一つの視点として、米国のアセスメントツールである Intake Assessment and Outcome Evaluation (IAOE)の日本語版の開発を行った。これを職業リハビリテーションの一つである障害者就業・生活支援センターに所属する就業支援者を対象として、調査を行った。

調査では、職場内スーパーヴィジョンの有無と共に、知的障害、発達障害、精神障害者のそれぞれにおいて、日本版 Intake Assessment and Outcome Evaluation (IAOE)の全ての項目のアセスメントの実行について調査した。結果、職業リハビリテーションの従事者は、精神障害者及び発達障害者において、サブシステムの利用者に関するアセスメントを多く実行し、精神障害者のみにおいて、サブシステムの健康に関するアセスメントを少なく実行し、サブシステムの資金に関するアセスメントを多く実行していた。

職業リハビリテーションの従事者は、障害特性に応じたアセスメントの難しさに関する声を聞くことも多い。本研究は、職業リハビリテーションにおいて実行されるアセスメント内容を明らかにし、この実行の改善に向けた視点を示すことができた。

3. 知的障害当事者の社会参加に対するニーズ調査

知的障害当事者の就労を含めた社会参加に対するニーズを把握し、今後のモデル構築に向けた基礎資料を得るために、知的障害児・者の共同体である秋田市手をつなぐ育成会の会員世帯、316世帯に調査を行った。

当事者は、支援ニーズとして、生活面に関連した項目が多く把握された。今回の対象となった当事者は、主に就労系障害福祉サービスを利用する当事者であった。自由回答からは、「親亡き後」の生活に向けた不安が大きく記載されており、その意味で、親亡き後も視野にいた生活面での自立等の支援ニーズが高く把握できたと考えられた。

また、IAOE-Jと同じ構成で作成した調査項目のため、障害者就業・生活支援センターの支援実態との差異について分析した。当事者は、対象者の能力評価についての把握が得点として高かったのに対して、障害者就業・生活支援センターの支援実態としては、就労支援の内容や手続き、訓練に関する項目の得点が高かった。回答者の背景からは、一般企業における就労に向けた支援の見通しが持てないことや、必要となる情報の制限があると考えられた。

D. 考察及び結論

本研究では、就労系障害福祉サービス事業所の支給決定場面におけるアセスメントの実施促進に向けたモデル的取組みの事例を収集した。

この収集された事例については、最終的にモデル事例として事例集として実践現場に還元することとしている。

この事例及び研究で得られたデータ等を用いて実践現場に還元を行うことで、就労系障害福祉サービス事業所の実践者にとって就労支援を実施する上で有用な視点を提供すると考えられた。

E. 健康危険情報

なし

F. 研究発表

(論文発表)

前原和明. (2022). 発達障害者の就労支援のためのアセスメントの実践についてー職業的アセスメントについての基礎的理解ー. 令和3年度 発達障害地域生活・就労支援者研修会テキスト. 国立障害者リハビリテーションセンター. 113-131.

Maebara K, Yaeda J. (2022). An Intake Assessment Tool for Vocational Rehabilitation: Development of a Japanese Version of Intake Assessment and Outcome Evaluation (IAOE). *Memoirs of the Faculty of Education, Akita University. Educational science*, 77, 131-136.

青山貴彦・前原和明. (2022). 松江市における就労アセスメントの充実に向けた一考察：相談支援専門員へのアンケート調査をもとに. *秋田大学教育文化学部教育実践研究紀要*, 44, 131-138.

前原和明・今井彩・秋田市障がい者総合支援協議会就労部会. (2022). 職業的アセスメントから進める就労支援. 令和3年度厚生労働科学研究費補助金(21GC1009)研究成果物.

(学会発表)

前原和明・野崎智仁・八重田淳. (2021). 就労アセスメントの実施促進に向けた多

機関連携による就労支援モデル整備のための調査研究. 日本職業リハビリテーション学会第 48 回愛知大会.

武澤友広・古野素子・宮澤史穂・前原和明・榎本容子・大工智彦. (2022). 就労移行段階の意思決定に資するアセスメントに必要な仕組みとは何か. 日本職業リハビリテーション学会第 48 回愛知大会.

前原和明. (2022). 特別支援学校からの移行及び接続: 秋田市の実態から. 日本リハビリテーション連携科学学会 第 23 回大会.

前原和明. (2022). 職業的なアセスメントを介した多機関連携のあり方に関するアクションリサーチ. 日本リハビリテーション連携科学学会 第 23 回大会.

武蔵博文・若林功・前原和明・六車浩・山口明日香. (2022). 就労継続支援 B 型事業所の現状と特別支援学校からの接続における連携と課題. 日本リハビリテーション連携科学学会 第 23 回大会

G. 知的財産権の出願・登録状況

なし